

平成 12 年 7 月 28 日

第二次森内閣に望む

社団法人 関西経済連合会

1999 年度の実質国内総生産 (GDP) は 3 年ぶりにプラス成長に転じた。景気は本格的な自律回復に向けて正念場を迎えており、その牽引役として企業部門から家計部門へのバトンタッチが期待されている。

他方、急速な情報化の進展や少子高齢社会の到来など経済社会の大きな構造的変化を踏まえ、わが国産業は国際競争に打ち克つための環境整備が求められている。

森内閣には、日本新生プランの実現を目指し、IT 革命の推進、規制の緩和・撤廃などを通じて産業・社会構造の変革に取り組んでもらいたい。

記

1. 景気の自律的回復に向けた環境整備

- (1) 自律的な景気回復を実現するには、まず、国民の将来への不安感を払拭し、安心して消費支出できるようにすることが重要である。政府は、わが国の財政の現状と将来の国民負担のあり方を国民に提示し、構造改革に向けた明確なビジョンを策定する。
- (2) 国民の貯蓄総額の約半数を占める高年齢者の消費を喚起するため、介護事業における民間事業者の参入規制の緩和や不動

産を担保に融資を受けるリバース・モーゲージの促進などに取り組む。

- (3) 厳しい雇用状況を踏まえ、雇用のミスマッチ解消や新たな雇用機会を創出するため、職業紹介事業、人材派遣事業および教育訓練機関の民間活用を一層推進する。また、助成金、奨励金などの雇用支援施策の統合による利便性の向上を図る。
- (4) ベンチャー企業を創出・育成するため、ベンチャー企業への投資額の一定額を上限とした準備金制度を設ける等ベンチャーキャピタルに対する支援税制を創設するほか、エンジェル税制をさらに拡充する。

2 . 行財政改革と社会保障制度の総合的検討

- (1) わが国の財政は危機的状況にあり、国・地方を通じた行財政のあり方および社会保障制度のビジョンの策定と実現のための具体的方策を示すことが最重要である。改革の方向性としては、経済活力の維持を念頭に置きつつ、将来世代の負担軽減にも配慮する。特に少子高齢社会において財政や社会保障制度の破綻を回避するためには、歳出・歳入、給付・負担のあり方を抜本的に見直す必要がある。
- (2) 財政構造の見直しにあたっては、まず、行政改革による徹底的な歳出削減を図る。このため、国家公務員の定員を2010年度末までに25%削減する計画の大幅な前倒しを行うほか、行政情報の徹底的なディスクロージャーによる行政の透明化、電子政府の実現による人員・組織のさらなるスリム化を進める。また、歳出の効率化に向けて、多年度予算を導入するなど財政制度の質的な改革を実現する。

- (3) 社会保障制度改革にあたっては、租税・社会保険料負担に財政赤字分を含めた潜在的な国民負担の抑制が必要である。公的年金は、標準的生活レベルを確保するものとして、持続可能で安心感が持てる制度を構築する。企業年金は、確定拠出型年金制度の早期導入と拠出限度額の拡大を図るなど、個人の多様なニーズに対応できるよう制度内容を充実する。

3 . グローバルな経済社会システムの構築

- (1) IT は世界経済の原動力であるとしたサミット沖縄憲章を踏まえ、政府は今後、デジタル・オポチュニティ（IT が提供する機会）の活用とデジタル・ディバイド（情報格差）の解消に向けて、電子商取引の促進や IT リテラシーの向上などに努める。
- (2) IT 革命の推進にあたっては、官民の総力を結集し、役割分担を明確にしたうえで期限を定めて取り組む。政府は、光ファイバー網などネットワークインフラを早急に整備するとともに、民間による自由競争の障害となっている規制の緩和・撤廃、国際ルールづくりを進める。
- (3) 世界経済の持続的成長のためには、国際金融システムの強化と自由貿易体制の維持・発展が不可欠である。今後、IMF（国際通貨基金）の改革や WTO（世界貿易機関）次期交渉の年内新ラウンド立ち上げが実現するよう、政府のリーダーシップを期待する。

以 上